

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国民健康・栄養調査委託費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 木村 博承		
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-7 健康づくりを推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康増進法(平成14年法律第103号)第10条		関係する計画、通知等	平成23年国民健康・栄養調査の実施について (平成23年10月13日付健発1013第4号健康局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康増進法第10条に基づき、健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ること							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民健康・栄養調査は、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするために、国民生活基礎調査から無作為に抽出された300単位区内の約6,000世帯、約15,000人を対象に、毎年11月に実施されているものである。平成24年度は、従来の全国値に加え、地域格差を把握するために約23,750世帯、約61,000人を対象に調査客体数を拡大する。国は、健康増進法第13条に基づき、調査の実施にかかる費用を負担する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	126	125	125	222	131	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	126	125	125	222	131	
		執行額	115	109	106			
	執行率(%)	91.3	87.2	84.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	20～60歳代男性の肥満者の割合		成果実績		31.7%	31.2%	集計中	15%以下
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施単位区数		活動実績 (当初見込み)		300	300	300	—
					—	( 300 )	( 300 )	—
単位当たりコスト	(416千円/単位区)		算出根拠	委託費(124,936千円)/調査実施単位区数(300)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	91	40	調査客体数を従来の規模に戻すことによる減				
	旅費	35	25.5					
	庁費	96	65.5					
計	222	131						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の健康増進を図る指標を総合的に把握し、分析できる調査は他にないことから、当該調査結果は極めて有益な情報であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	健康増進法に基づき厚生労働大臣が行うものであり、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的としていることから国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	各自治体の申請額が見込みを下回ったため、不用率が大きくなった。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めることとする。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	当該調査実施のために必要な報酬、賃金、需用費など、費目・使途が事業目的に則したのものとなっている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	当該調査結果は「健康日本21」等の健康増進施策の目標値のモニタリングに利用されており、成果目標は適正であるが、各年度の達成度の評価はなじまない。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	毎年、見込みに見合った調査実施単位区数を実施している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	得られた調査結果は、「健康日本21」等の健康増進施策の立案、目標の策定、評価に活用されている。
点検結果	<p>目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績について妥当であった。 国民健康・栄養調査は、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、健康増進施策に反映させるための必要な調査であり、引き続き実施していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	国民健康・栄養調査委託費については、健康増進法に基づく必要な事業であり効率化は困難であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	308	平成23年行政事業レビュー	280

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
109百万円

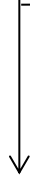
[事業計画の審査、指導等]



【委託】

A 都道府県、保健所設置市、特別区(111) 109百万円

[国民健康・栄養調査の実施]



【随意契約・委託】

B (株)a  
0.7百万

[調査データの入力]



【随意契約・委託】

C (株)b  
0.6百万

[血液検査]

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. 大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	調査員の報酬	2			
委託費	血液検査、調査結果データ入力	1			
その他	賃金、消耗品購入、旅費等	2			
計		5	計		0
B. (株)a			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査データの入力	0.7			
計		1	計		0
C. (株)b			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	血液検査の分析	0.6			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	国民健康・栄養調査の実施	5		
2	埼玉県	国民健康・栄養調査の実施	4		
3	東京都	国民健康・栄養調査の実施	3		
4	神戸市	国民健康・栄養調査の実施	3		
5	愛知県	国民健康・栄養調査の実施	3		
6	大阪市	国民健康・栄養調査の実施	2		
7	横浜市	国民健康・栄養調査の実施	2		
8	北海道	国民健康・栄養調査の実施	2		
9	千葉県	国民健康・栄養調査の実施	2		
10	長野県	国民健康・栄養調査の実施	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)a	データ分析	0.7	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)b	血液検査	0.6	随意契約	